

2017年3月期第3四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2017年1月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2017年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- アセット・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門(P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算：主な収益の内訳(P20)
- 連結決算：セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- アセット・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

決算ハイライト

2017年3月期第1-3四半期累計

- **税 前 利 益: 2,405億円(前年同期比35%増)、当期純利益¹: 1,784億円(18%増)、ROE²: 8.6%、EPS³: 48.76円**
 - ホールセール部門利益が牽引～フィクスト・インカム収益が拡大、コスト削減策を受けて費用は低下
 - 海外全地域が黒字化し、海外ビジネスで714億円の税前利益を達成

2017年3月期第3四半期

- **税 前 利 益: 959億円(前四半期比17%増)、当期純利益¹: 703億円(15%増)、ROE²: 10.3%、EPS³: 19.44円**
 - 全てのビジネス部門が前四半期比で増収増益となり、6四半期ぶりの高い利益水準を達成
 - 海外ビジネスは3四半期連続で税前黒字を計上、全社の実効税率は26%に

■ 3セグメントの税前利益は874億円(前四半期比43%増)

営業部門

- 株高・円安進行を受けてお客様の投資マインドが改善 ～第1四半期を底に、株式・債券・投信が大幅に回復

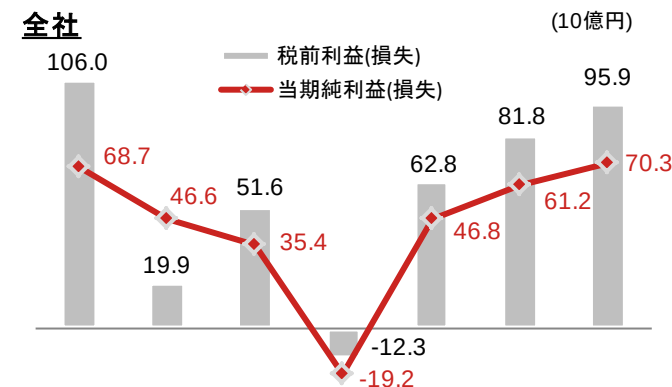
アセット・マネジメント部門

- 資金流入に市場要因が加わり運用資産残高は過去最高を更新
- アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益や配当収入もあり、2002年3月期以降で四半期での最高益を達成

ホールセール部門

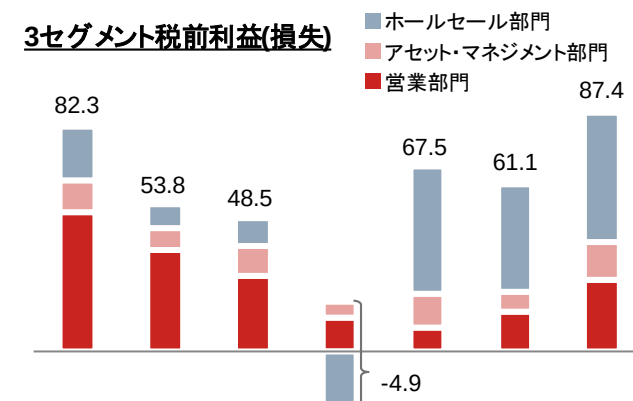
- 顧客アクティビティ増加に伴う収益機会を的確に捉え、米州・アジアが前四半期比で増収
- 為替ビジネスの健闘や堅調な金利ビジネスを背景に、フィクスト・インカムが好調

税 前 利 益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



2016年3月期				2017年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

3セグメント税前利益(損失)



2016年3月期				2017年3月期		
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q

1. 当社株主に帰属する当期純利益
 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
 3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益

2017年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2017年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2017年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,686億円	+6%	+4%	1兆541億円	-6%
金融費用以外の費用	2,727億円	+3%	-10%	8,136億円	-13%
税前利益	959億円	+17%	+86%	2,405億円	+35%
当期純利益 ¹	703億円	+15%	+99%	1,784億円	+18%
EPS ²	19.44円	+17%	+102%	48.76円	+19%
ROE ³	10.3%			8.6%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

		2017年3月期 第3四半期	前四半期比	前年 同期比	2017年3月期 第1-3四半期累計	前年 同期比
収益	営業部門	1,013億円	+18%	-3%	2,713億円	-23%
	アセット・マネジメント部門	289億円	+36%	+14%	761億円	+1%
	ホールセール部門	1,973億円	+10%	+6%	5,681億円	-3%
	3セグメント合計	3,275億円	+14%	+4%	9,155億円	-9%
	その他(※)	287億円	-45%	-17%	1,292億円	+26%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	124億円	+64%	+163%	95億円	3.3x
収益合計(金融費用控除後)		3,686億円	+6%	+4%	1兆541億円	-6%
税前利益 (損失)	営業部門	259億円	+80%	-7%	490億円	-58%
	アセット・マネジメント部門	140億円	+88%	+30%	337億円	+9%
	ホールセール部門	474億円	+21%	4.8x	1,333億円	3.5x
	3セグメント合計	874億円	+43%	+80%	2,160億円	+17%
	その他(※)	-38億円	-	-	150億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	124億円	+64%	+163%	95億円	3.3x
税前利益合計		959億円	+17%	+86%	2,405億円	+35%

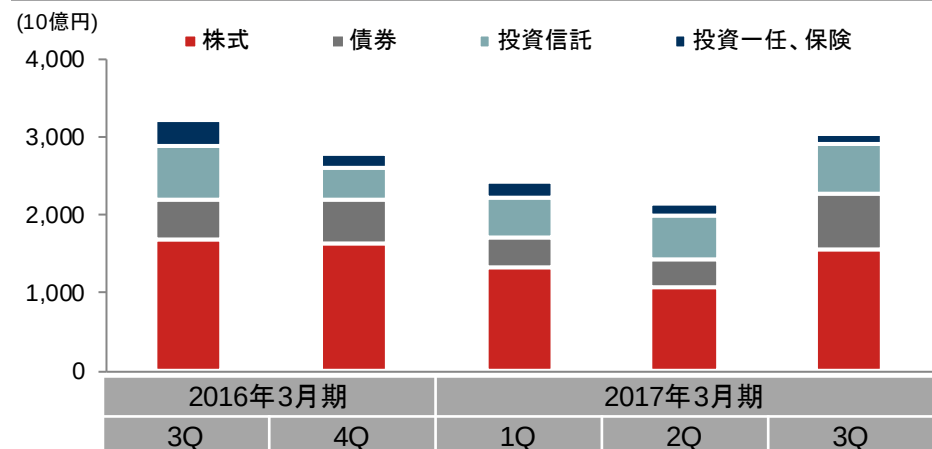
(※) 第3四半期の「その他」に関する補足 ■ デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(48億円)¹

営業部門

収益合計(金融費用控除後)、税前提益

(10億円)

	2016年3月期		2017年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	104.3	85.0	83.8	86.2	101.3	+18%	-3%
金融費用以外の費用	76.5	72.9	75.1	71.8	75.4	+5%	-1%
税前提益	27.8	12.2	8.7	14.4	25.9	+80%	-7%

総募集買付額³

1. ジュニアNISAを含む
3. リテールチャネルのみ対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引
4. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクトが対象

決算のポイント

- 収益: 1,013億円 (前四半期比18%増、前年同期比3%減)
- 税前提益: 259億円 (前四半期比80%増、前年同期比7%減)

- 前四半期比で増収増益
 - 株高・円安進行を受けてお客様の投資マインドが改善
 - 株式・債券・投信が大幅に回復

- 顧客基盤

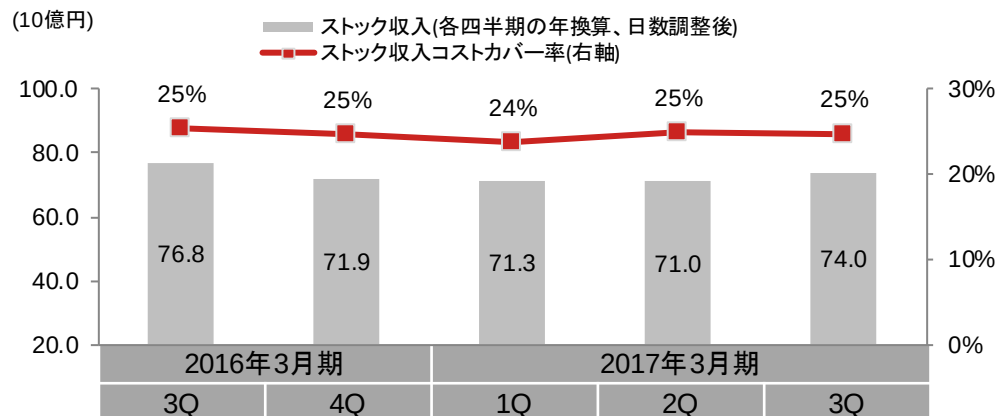
	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
- 顧客資産残高	108.0兆円	99.1兆円
- 残あり顧客口座数	538万口座	538万口座
- NISA申込口座数 ¹	173万口座	171万口座
- 現金本券差引 ²	-3,383億円	3,190億円

総募集買付額³は前四半期比42%増

- 株式: 前四半期比44%増
 - 国内セカンダリー株式が大幅に回復
 - 外国株式やプライマリー案件も貢献(プライマリー株式募集額⁴: 1,659億円、前四半期比44%増)
- 投資信託: 前四半期比11%増
 - 米国関連投信(ハイレッド債券、株式、REIT)や、インド株投信に資金が流入
- 債券販売額は7,299億円、前四半期比109%増
 - 個人向け国債販売額(2,775億円)は3年ぶりの高水準
 - プライマリー案件等で、外債販売も好調
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比9%減

営業部門:ストック収入が回復、NISAも着実な積み上がり

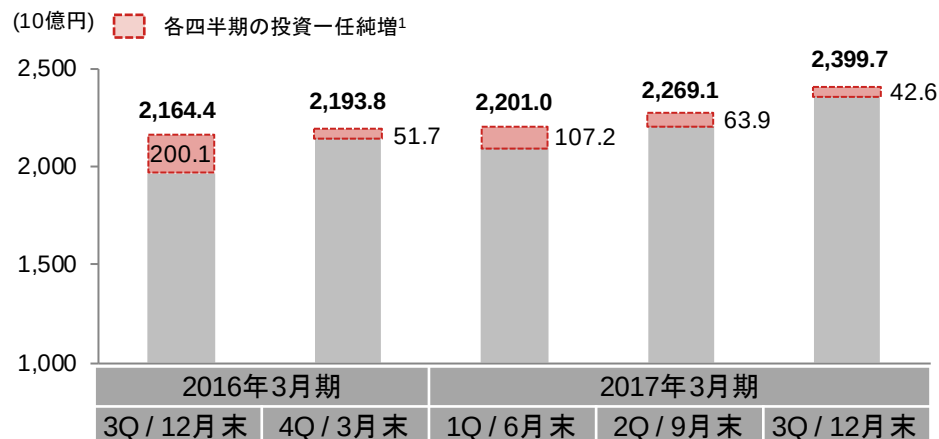
ストック収入



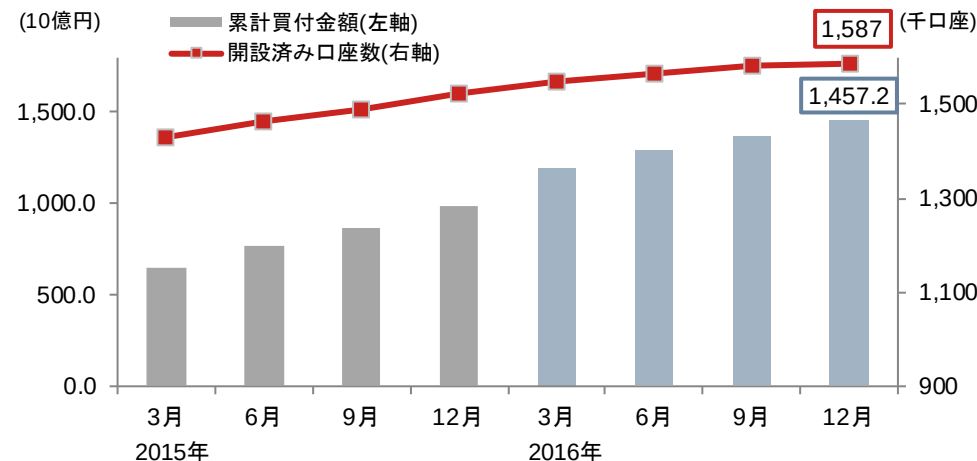
- 年換算したストック収入は740億円
- 市場の急回復を受けて投信の解約が増えたものの、投資一任純増や市場要因もあって、投信、投資一任ともに残高が拡大

	12月末 / 3Q	9月末 / 2Q
■ スtock収入	187億円	179億円
■ 投資一任純増 ¹	426億円	639億円
■ 投信純増 ¹	-1,045億円	88億円
■ 保険販売額 ²	378億円	388億円

投資一任残高



NISA開設済み口座数、累計買付金額



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象
2. リテールチャネルのみ対象

アセット・マネジメント部門

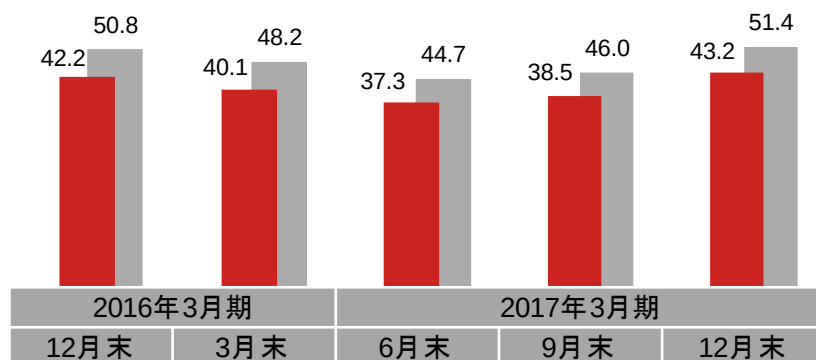
収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2016年3月期		2017年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	25.3	20.3	25.9	21.3	28.9	+36%	+14%
金融費用以外の費用	14.6	14.5	13.7	13.8	14.9	+8%	+2%
税前利益	10.7	5.8	12.2	7.4	14.0	+88%	+30%

運用資産残高

(兆円)

■ 運用資産残高(ネット)¹ ■ 運用資産残高(グロス)²

決算のポイント

- 収益: 289億円 (前四半期比36%増、前年同期比14%増)
- 税前利益: 140億円 (前四半期比88%増、前年同期比30%増)

- ー 市場要因に加え、投資信託や投資顧問への資金流入が続き、運用資産残高は過去最高を更新
- ー 運用報酬の増加、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益、配当収入等により、2002年3月期以降で四半期での最高益を達成

投資信託ビジネス

- ETF、地域金融機関向け私募投信への資金流入が堅調

第3四半期の公募株式投信(ETFを除く)資金流入額上位3ファンド

- ー 米国バリュー・ストラテジー・ファンド: 524億円
- ー 野村インド株投資: 417億円
- ー 野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド: 291億円

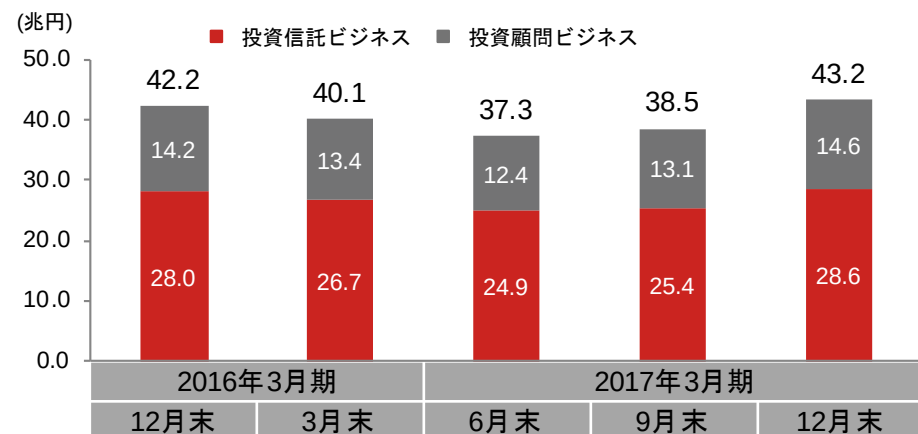
投資顧問及び海外ビジネス

- 国内は、公的・私的年金からの資金流入が継続
- 海外でも、パフォーマンスが良好なハイ・イールド・プロダクトを中心に資金が流入しており、中南米に加え、オーストラリア・中国などでも運用を受託

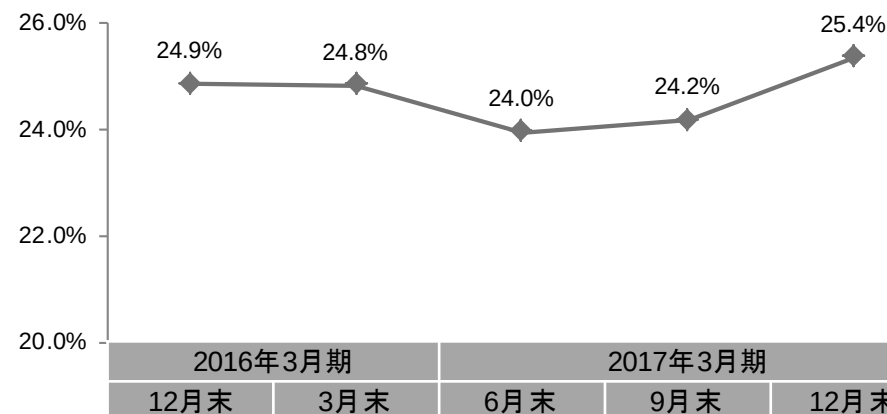
1. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメントの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産控除後
 2. 上記3社の運用資産の単純合計

アセット・マネジメント部門: 堅調な既存ビジネスに加え、ACIとの協業も進捗

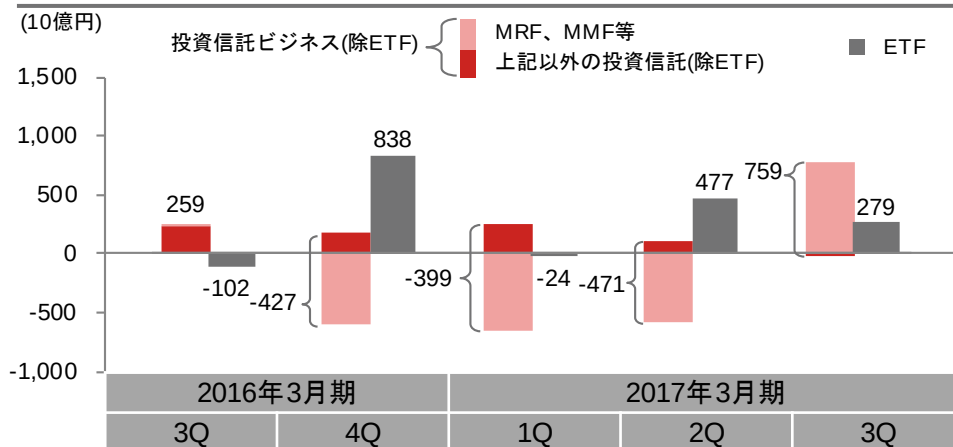
運用資産残高(ネット)¹ービジネス別



野村アセットマネジメントの公募投信シェア²



投資信託ビジネスの資金流入³



ACIとの協業の進捗

- 2016年11月に、ACIを運用委託先とする「米国バリュー・ストラテジー・ファンド」を日本のリテール顧客向けに設定、販売
- 国内機関投資家向けに複数のACIプロダクトを提案、うち国内年金においてACIが運用するグローバル株の商品が採用
- 海外では、欧州およびアジアで営業協力体制を構築し、ACIプロダクトのプロモーションを開始

ホールセール部門

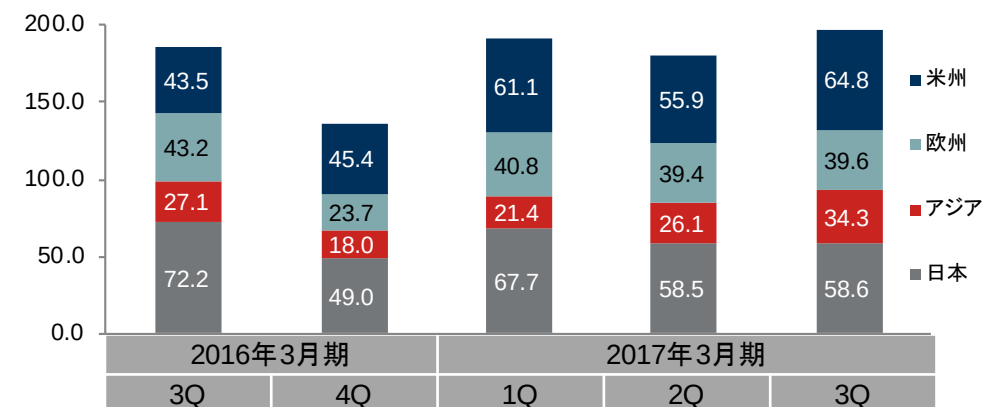
収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)

(10億円)

	2016年3月期		2017年3月期			前四 半期比	前年 同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
グローバル・マーケット	157.2	108.3	170.5	156.1	173.0	+11%	+10%
インベストメント・バンキング	28.8	27.9	20.4	23.8	24.2	+2%	-16%
収益合計(金融費用控除後)	186.0	136.2	190.9	179.9	197.3	+10%	+6%
金融費用以外の費用	176.0	159.0	144.3	140.6	149.9	+7%	-15%
税前利益(損失)	9.9	-22.8	46.6	39.3	47.4	+21%	4.8x

地域別収益

(10億円)



決算のポイント

- 収益: 1,973億円 (前四半期比10%増、前年同期比6%増)
- 税前利益: 474億円 (前四半期比21%増、前年同期比4.8倍)

■ 前四半期比で増収増益

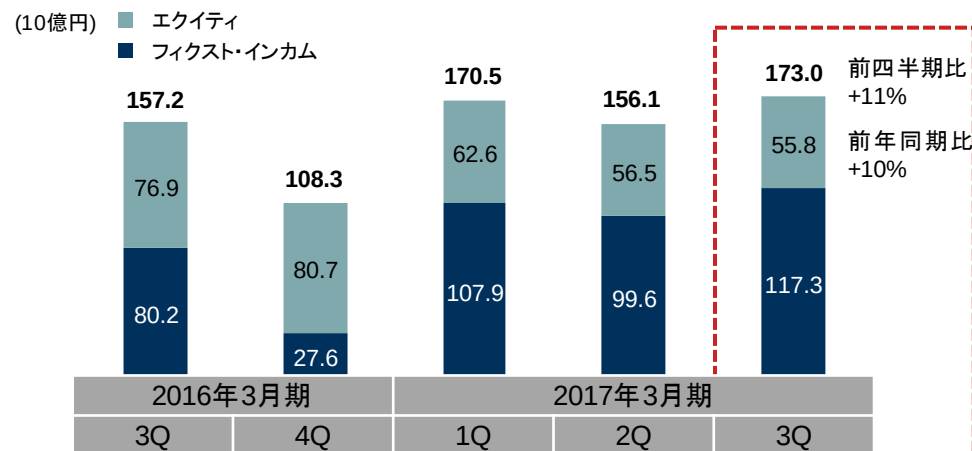
- 顧客アクティビティ増加に伴う収益機会を的確に捉え、米州・アジアが前四半期比で増収
- 為替ビジネスの健闘や堅調な金利ビジネスを背景に、フィクスト・インカムが増収
- 業績に応じた賞与引当を行ったものの、抑制的なコスト管理は継続

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 648億円(16%増、49%増)
 - 金利・為替・株式執行ビジネスの貢献により、グローバル・マーケットが増収
- 日本: 586億円(0.2%増、19%減)
 - グローバル・マーケットは、クレジットの減収を、為替やエクイティ・ビジネスで吸収
 - インベストメント・バンキングは総発行額の低下で、ECM収益が減少
- 欧州: 396億円(1%増、8%減)
 - エマージング(金利・為替)の増収もあり、前四半期並みの収益を維持
- アジア: 343億円(31%増、27%増)
 - 顧客フローやマーケットの方向性を的確に捉え、エマージング(金利・為替)が好調
 - 大型M&A案件等が貢献し、インベストメント・バンキング収益も増加

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

グローバル・マーケット

- 収益: 1,730億円 (前四半期比11%増、前年同期比10%増)
 - 引き続き好調なフィクスト・インカムが牽引し、高水準の収益を達成

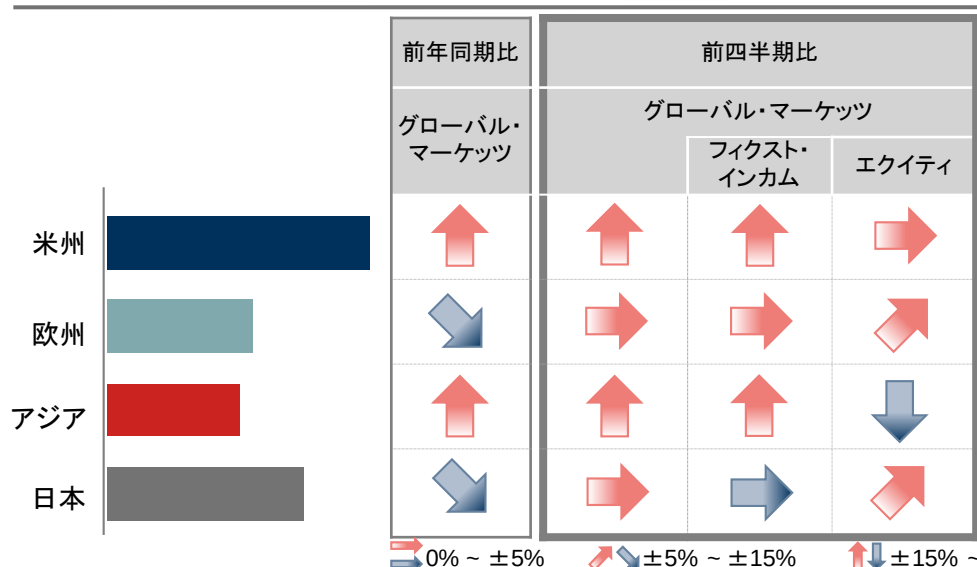
フィクスト・インカム

- 収益: 1,173億円 (前四半期比18%増、前年同期比46%増)
 - 旺盛な顧客アクティビティを背景に、金利、為替がエマージングを中心に好調

エクイティ

- 収益: 558億円 (前四半期比1%減、前年同期比28%減)
 - デリバティブは減速も、日本、米州での市場出来高増加を背景にキャッシュが回復し、前四半期比横ばい

2017年3月期第3四半期 地域別収益

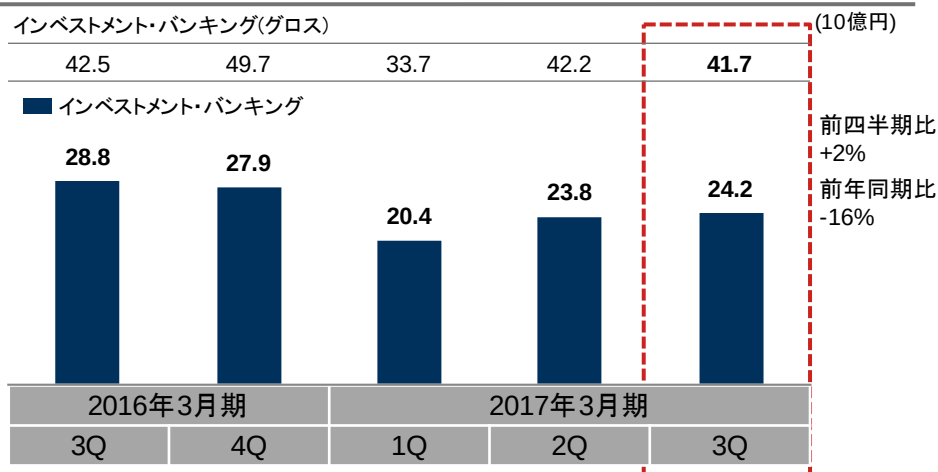


- 米州: 金利、為替を中心に、フィクスト・インカムは引き続き好調、エクイティはデリバティブが減速も、前四半期並みの水準
- 欧州: フィクスト・インカムはG10金利が好調だった前四半期から減速も、エマージング(金利・為替)は好調
- アジア: フィクスト・インカムはエマージング(金利・為替)が大幅増収、エクイティは市場出来高の減少もあり、前四半期から減速
- 日本: フィクスト・インカムはクレジットの減速を好調な為替が相殺、エクイティはキャッシュとプライムサービスが前四半期比で増収

ホールセール部門: インベストメント・バンキング

クロスボーダー案件

収益合計(金融費用控除後)¹



決算のポイント

- 収益: 242億円(前四半期比2%増、前年同期比16%減)
- インベストメント・バンキング(グロス)収益は417億円
 - 日本ECM案件の総発行額が減少する中、ビジネス・地域を超えた収益源の多様化により、前四半期並みの収益を確保
 - 日本: ECM収益が減少し、前四半期比で減収
 - ✓ 日本ECMリーグテーブルで首位を継続(シェア: 31.0%)²
 - ✓ DCMは堅調~海外発行体の資金調達ニーズを捉え、サムライ債のリーグテーブルで1位を獲得(シェア: 20.4%)²
 - 海外: 米州・アジアが健闘し、前四半期比・前年同期比ともに増収
 - ✓ クロスボーダー等の大型M&A案件を多数獲得
 - ✓ M&Aに付随する買収ファイナンスなど、レバレッジド・ファイナンス収益が増加

第3四半期も高プロファイル案件を多数獲得

■ クロスボーダー案件や複合化案件を多数獲得し、モメンタムが継続

M&A / ALF	ECM	DCM
Grifols による Hologic の核酸増幅検査事業の買収/ファイナンス (M&A \$1.9bn, ALF \$1.7bn) Heineken による Punch Taverns の買収 (£1.8bn) アフリカ食品大手Promasidor の一部株式を味の素へ譲渡 (\$532m) 関西ペイント による Helios Group の100%株式取得 (€565m) Kronos (Hellman & Friedman, Blackstone等のポートフォリオ会社)によるリファイナンス (\$3.3bn) Oberthur Technologies (Advent Internationalの子会社) によるMorphoの買収ファイナンス (€2.4bn)	九州旅客鉄道 グローバルIPO (4,160億円) キーエンス PO (1,280億円) Acushnet Holdings IPO (\$378m)	CITIC サムライ債 (1,000億円) China Great Wall Asset Management ドル建て債 (\$1.5bn) Federal Republic of Austria ベンチマーク債 (€5.0bn) CNP Assurances Tier3劣後債 (€1.0bn)

■ 日本で大型IPO等を獲得

■ 資本増強や外貨建て資金調達等、金融機関やSSA³等による大型DCM案件を多数執行

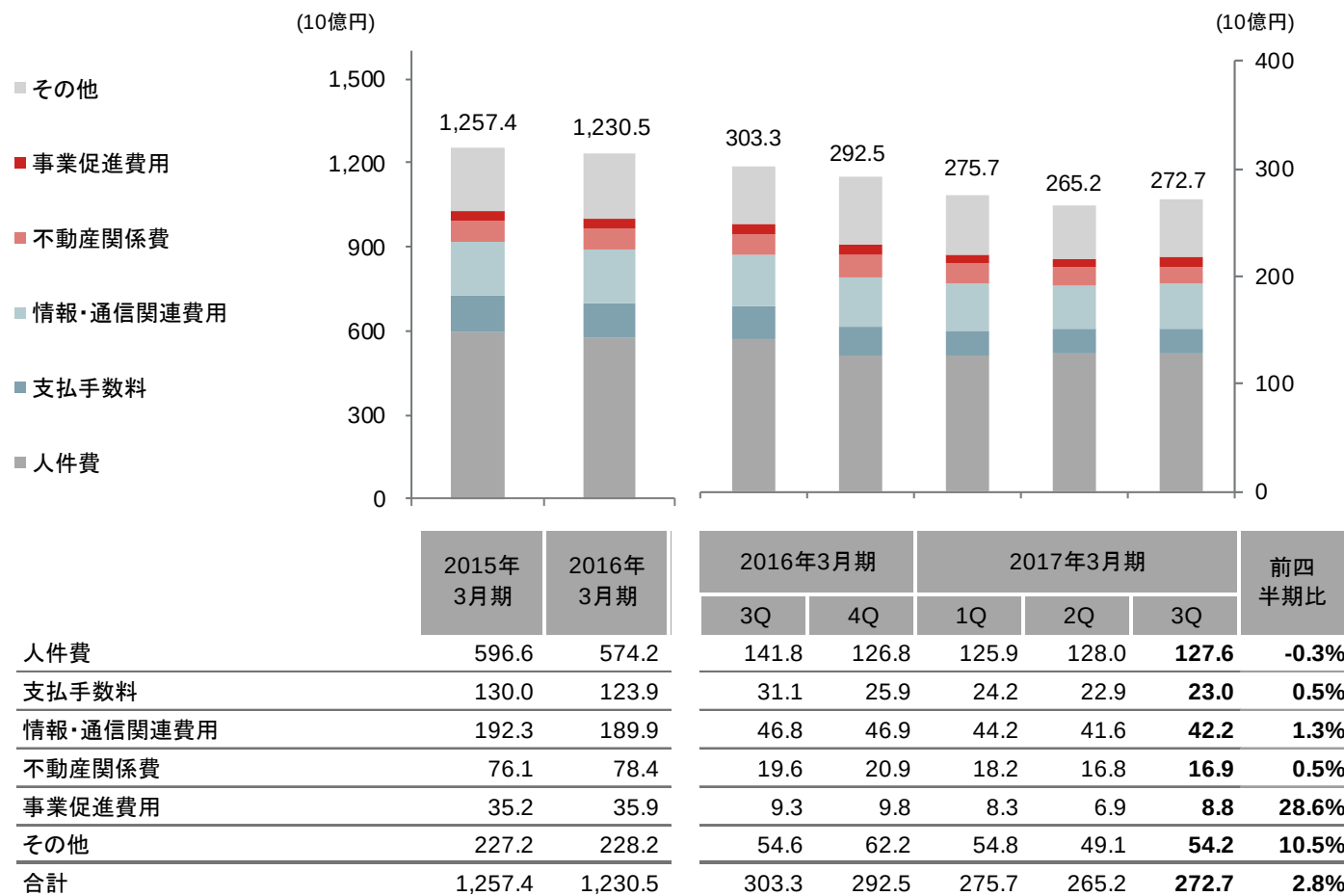
1. 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示。2016年3月期3Qは、プライベート・エクイティ投資先(三井生命)の売却益を含む
 2. 出所: トムソン・ロイター、期間: 2016年1月~12月 3. ソブリン、スーパーナショナル、エージェンシーの略

金融費用以外の費用

通期

四半期

決算のポイント



- 金融費用以外の費用: 2,727億円
(前四半期比3%増、前年同期比10%減)
- 非人件費がやや増加したことで全社費用は
前四半期比で3%増加
 - 人件費(前四半期比0.3%減)
 - ✓ 業績に応じた賞与引当を行ったものの、
抑制的なコスト管理は継続
 - 事業促進費用(前四半期比29%増)
 - ✓ 営業部門の個人向け国債キャンペーン
費用が増加

強固な財務基盤を維持

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2016年 3月末	2016年 9月末	2016年 12月末
■ 資産合計	41.1兆円	43.0兆円	43.1兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.6兆円	2.8兆円
■ グロス・レバレッジ	15.2倍	16.3倍	15.3倍
調整後レバレッジ ¹	9.6倍	9.8倍	8.9倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.4兆円	0.4兆円	0.5兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.9兆円	4.9兆円	5.4兆円

(10億円)	2016年 3月末	2016年 9月末	2016年 12月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,578	2,567	2,714
Tier 2資本	323	306	128
総自己資本の額	2,901	2,873	2,842
リスク・アセット ³	15,971	13,706	14,627
連結Tier 1比率	16.1%	18.7%	18.5%
連結普通株式等Tier 1比率 ⁴	15.4%	18.0%	17.6%
連結総自己資本規制比率	18.1%	20.9%	19.4%
連結レバレッジ比率 ⁵	4.28%	4.39%	4.47%
適格流動資産(HQLA) ⁶	6.2兆円	5.2兆円	4.8兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR) ⁶	175.8%	181.3%	178.6%

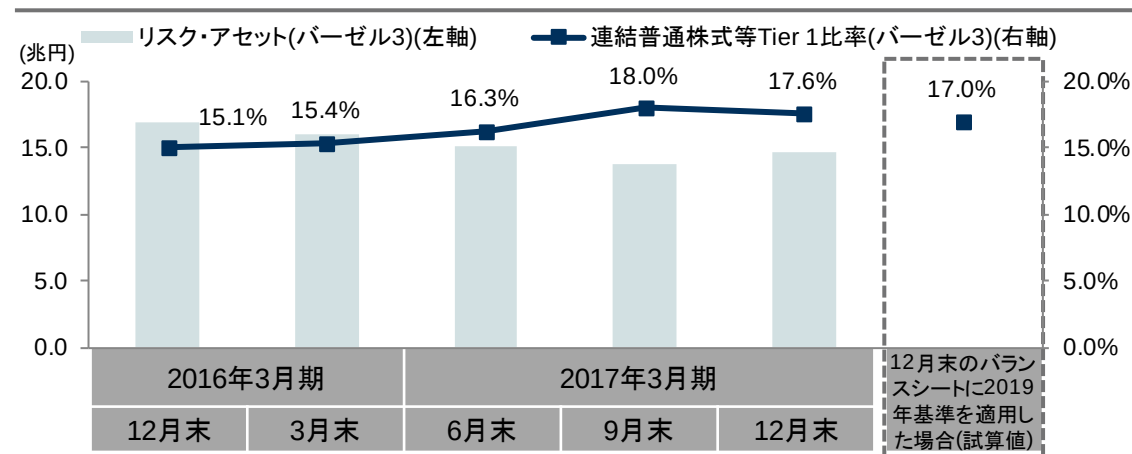
1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率

3. 信用リスク・アセットの算出に用いるエクスポージャーの額は、期待エクスポージャー方式(IMM)を用いて算出

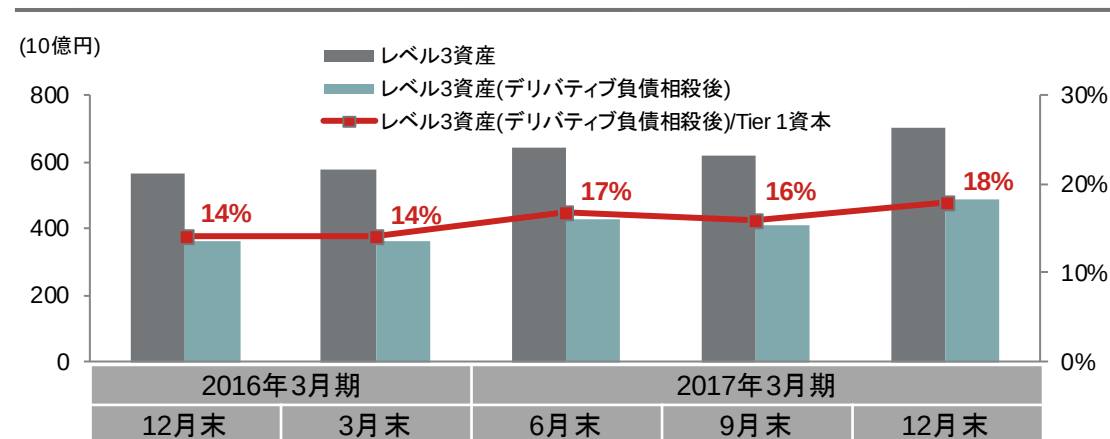
5. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したものの

6. 四半期の月次平均の値

リスク・アセット³、連結普通株式等Tier 1比率⁴



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



2. 2016年12月末は暫定数値

4. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの

資金調達と流動性

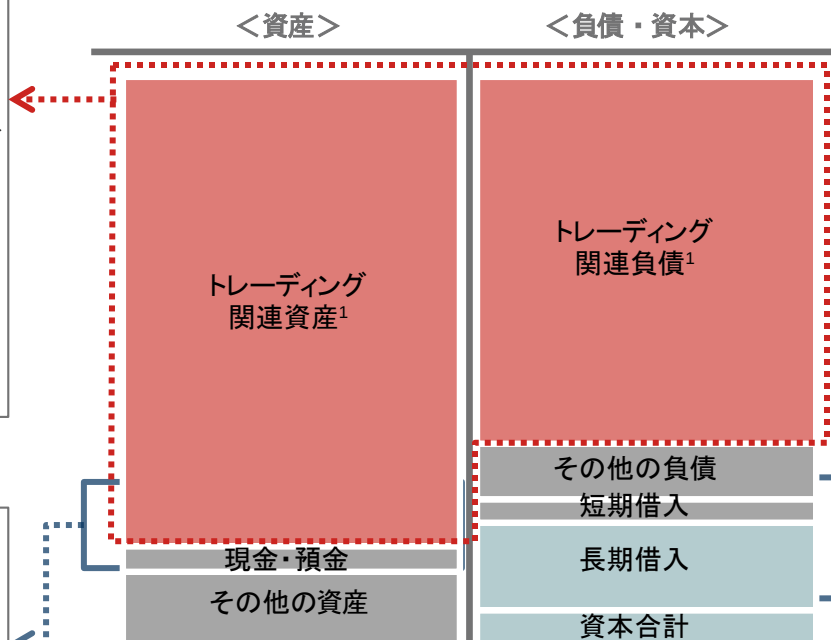
貸借対照表
(2016年12月 末現在)

バランスシート構造

- 流動性の高い、健全なバランスシート構造
 - 資産の79%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

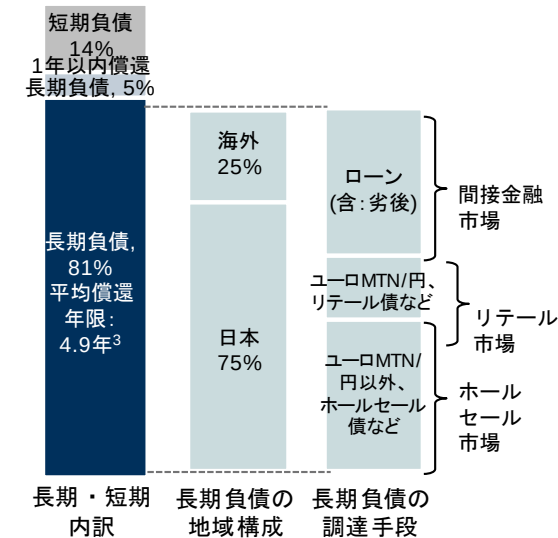
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 5.4兆円、総資産の12%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の約8割が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産: リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債: レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)	2016年 3月末	2016年 12月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	3,899	3,097	-801
貸付金および受取債権	2,970	2,883	-87
担保付契約	15,078	17,972	2,895
トレーディング資産 ¹ および プライベート・エクイティ投資	16,410	16,167	-243
その他の資産	2,734	2,933	198
資産合計	41,090	43,052	1,962

	2016年 3月末	2016年 12月末	前期比 増減
負債			
短期借入	663	621	-42
支払債務および受入預金	4,249	4,000	-249
担保付調達	16,606	17,987	1,381
トレーディング負債	7,499	8,713	1,213
その他の負債	1,201	1,284	83
長期借入	8,130	7,580	-550
負債合計	38,347	40,184	1,837
資本			
当社株主資本合計	2,700	2,807	107
非支配持分	43	61	18
負債および資本合計	41,090	43,052	1,962

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

■ VaRの前提

- 信頼水準 : 99%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

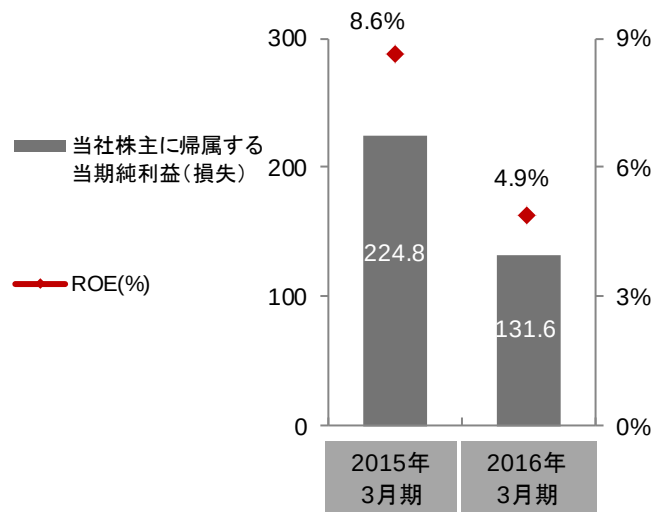
- 期間 : 2016.4.1~2016.12.31
- 最大 : 6.7
- 最小 : 3.4
- 平均 : 4.6

(10億円)	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
株式関連	1.0	0.9	1.7	0.9	0.7	0.9	1.4
金利関連	4.2	3.8	4.9	3.8	4.1	3.2	2.9
為替関連	1.1	0.8	2.0	0.8	2.5	1.7	3.7
小計	6.2	5.5	8.5	5.5	7.3	5.8	8.0
分散効果	-1.6	-2.0	-2.8	-2.0	-2.9	-1.9	-3.1
連結VaR	4.6	3.5	5.7	3.5	4.4	3.9	4.9

連結決算概要

通期

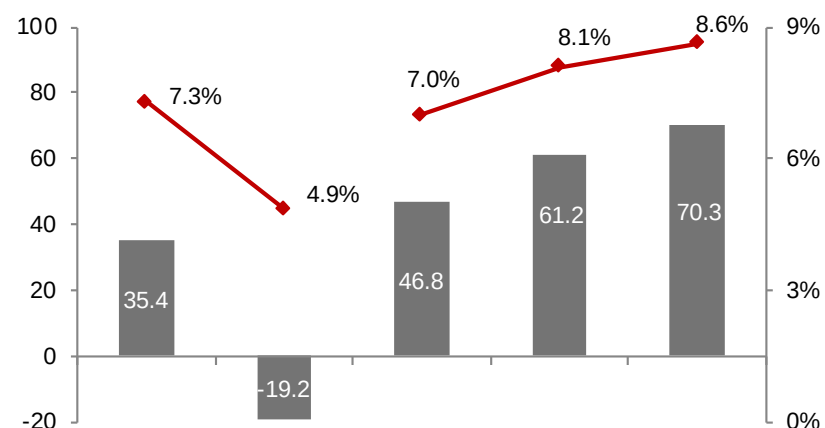
(10億円)



収益合計(金融費用控除後)	1,604.2	1,395.7
税引前当期純利益(損失)	346.8	165.2
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	224.8	131.6
当社株主資本合計	2,707.8	2,700.2
ROE(%) ¹	8.6%	4.9%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	61.66	36.53
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	60.03	35.52
1株当たり株主資本(円)	752.40	748.32

四半期

(10億円)



2016年3月期		2017年3月期		
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
354.9	280.1	338.5	347.0	368.6
51.6	-12.3	62.8	81.8	95.9
35.4	-19.2	46.8	61.2	70.3
2,804.7	2,700.2	2,642.3	2,639.4	2,807.2
7.3%	4.9%	7.0%	8.1%	8.6%
9.83	-5.31	13.00	17.10	19.89
9.61	-5.33	12.71	16.68	19.44
777.74	748.32	736.47	742.39	796.79

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益(損失)を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
収益							
委託・投信募集手数料	453.4	432.0	102.3	87.8	76.3	74.6	86.3
投資銀行業務手数料	95.1	118.3	20.0	29.0	17.3	23.4	23.7
アセットマネジメント業務手数料	203.4	229.0	57.8	53.1	52.6	52.1	55.1
トレーディング損益	531.3	354.0	105.2	61.5	140.1	118.8	108.4
プライベート・エクイティ投資関連損益	5.5	13.8	8.7	3.3	0.0	-0.4	0.6
金融収益	436.8	440.1	107.9	106.9	106.6	108.9	117.4
投資持分証券関連損益	29.4	-20.5	4.7	-23.5	-10.0	7.7	12.9
その他	175.7	156.5	27.9	44.1	35.5	41.1	39.5
収益合計	1,930.6	1,723.1	434.5	362.2	418.4	426.1	443.9
金融費用	326.4	327.4	79.6	82.1	79.9	79.1	75.2
収益合計(金融費用控除後)	1,604.2	1,395.7	354.9	280.1	338.5	347.0	368.6
金融費用以外の費用	1,257.4	1,230.5	303.3	292.5	275.7	265.2	272.7
税引前当期純利益(損失)	346.8	165.2	51.6	-12.3	62.8	81.8	95.9
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	224.8	131.6	35.4	-19.2	46.8	61.2	70.3

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
委託手数料-株式	252.8	275.0	63.7	61.3	48.4	47.0	57.5
委託手数料-株式以外	19.6	23.3	5.4	5.8	4.3	3.4	4.3
投信募集手数料	134.3	89.5	20.8	12.4	15.8	17.6	19.1
その他手数料	46.8	44.2	12.4	8.3	7.7	6.6	5.4
合計	453.4	432.0	102.3	87.8	76.3	74.6	86.3
株式	28.8	56.7	10.3	8.2	2.8	6.9	5.8
債券	20.4	12.9	1.8	3.3	2.9	3.2	4.2
M&A・財務コンサルティングフィー	24.6	33.1	6.5	11.3	9.4	9.6	9.6
その他	21.2	15.6	1.4	6.2	2.2	3.6	4.1
合計	95.1	118.3	20.0	29.0	17.3	23.4	23.7
アセット マネジメント 業務手数料	151.8	164.4	41.2	36.9	36.2	35.5	38.0
アセット残高報酬	32.6	45.7	11.9	11.7	11.9	12.3	12.8
カストディアルフィー	19.0	19.0	4.7	4.4	4.5	4.3	4.3
合計	203.4	229.0	57.8	53.1	52.6	52.1	55.1

委託・投信
募集手数料投資銀行
業務手数料アセット
マネジメント
業務手数料

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
営業部門	161.8	127.6	27.8	12.2	8.7	14.4	25.9
アセット・マネジメント部門	32.1	36.7	10.7	5.8	12.2	7.4	14.0
ホールセール部門	82.2	15.4	9.9	-22.8	46.6	39.3	47.4
3セグメント合計税前利益(損失)	276.1	179.7	48.5	-4.9	67.5	61.1	87.4
その他	46.0	6.1	-1.6	16.1	5.8	13.1	-3.8
セグメント合計税前利益	322.1	185.8	46.9	11.2	73.3	74.2	83.5
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	24.7	-20.7	4.7	-23.5	-10.5	7.6	12.4
税前利益(損失)	346.8	165.2	51.6	-12.3	62.8	81.8	95.9

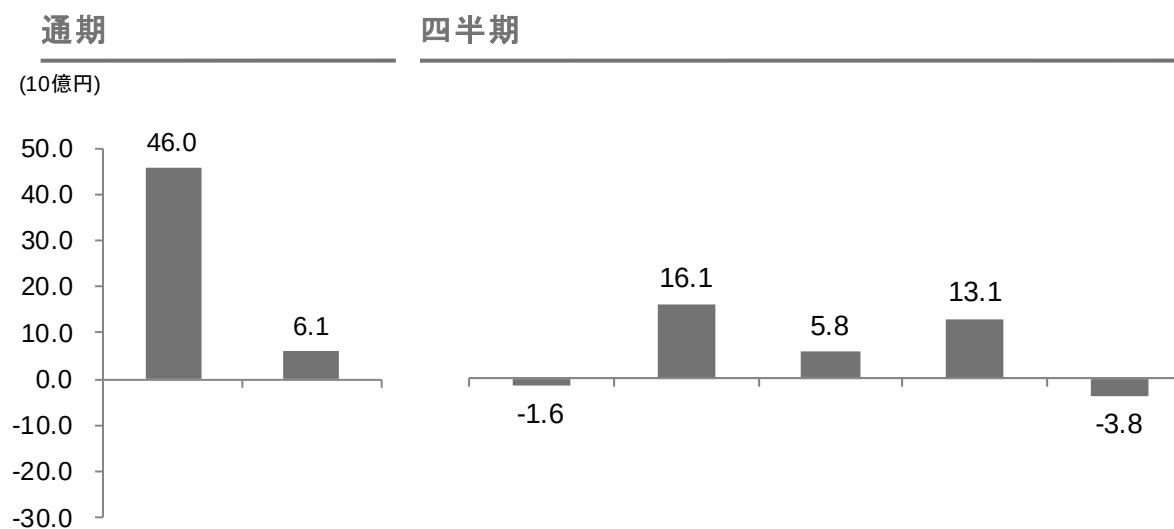
地域別情報:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
米 州	-27.6	-32.0	-12.3	2.4	15.2	6.9	17.4
欧 州	-23.5	-67.4	-5.7	-16.8	-4.4	7.9	2.1
アジア・オセアニア	34.6	19.8	-2.0	-2.2	6.1	8.3	11.9
海外合計	-16.4	-79.6	-19.9	-16.6	16.9	23.2	31.4
日本	363.2	244.8	71.6	4.3	45.9	58.6	64.6
税前利益(損失)	346.8	165.2	51.6	-12.3	62.8	81.8	95.9

1. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第3四半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)



	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	15.1	6.4	-0.6	8.5	12.0	-4.1	-15.9
営業目的で保有する投資持分証券 の実現損益	4.7	0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	0.4
関連会社損益の持分額	42.2	32.7	4.8	5.1	1.1	10.9	11.0
本社勘定	-20.1	-52.3	-3.2	-5.2	-4.3	-5.3	-0.8
その他	4.0	19.2	-2.6	7.7	-3.5	11.5	1.5
税前利益(損失)	46.0	6.1	-1.6	16.1	5.8	13.1	-3.8

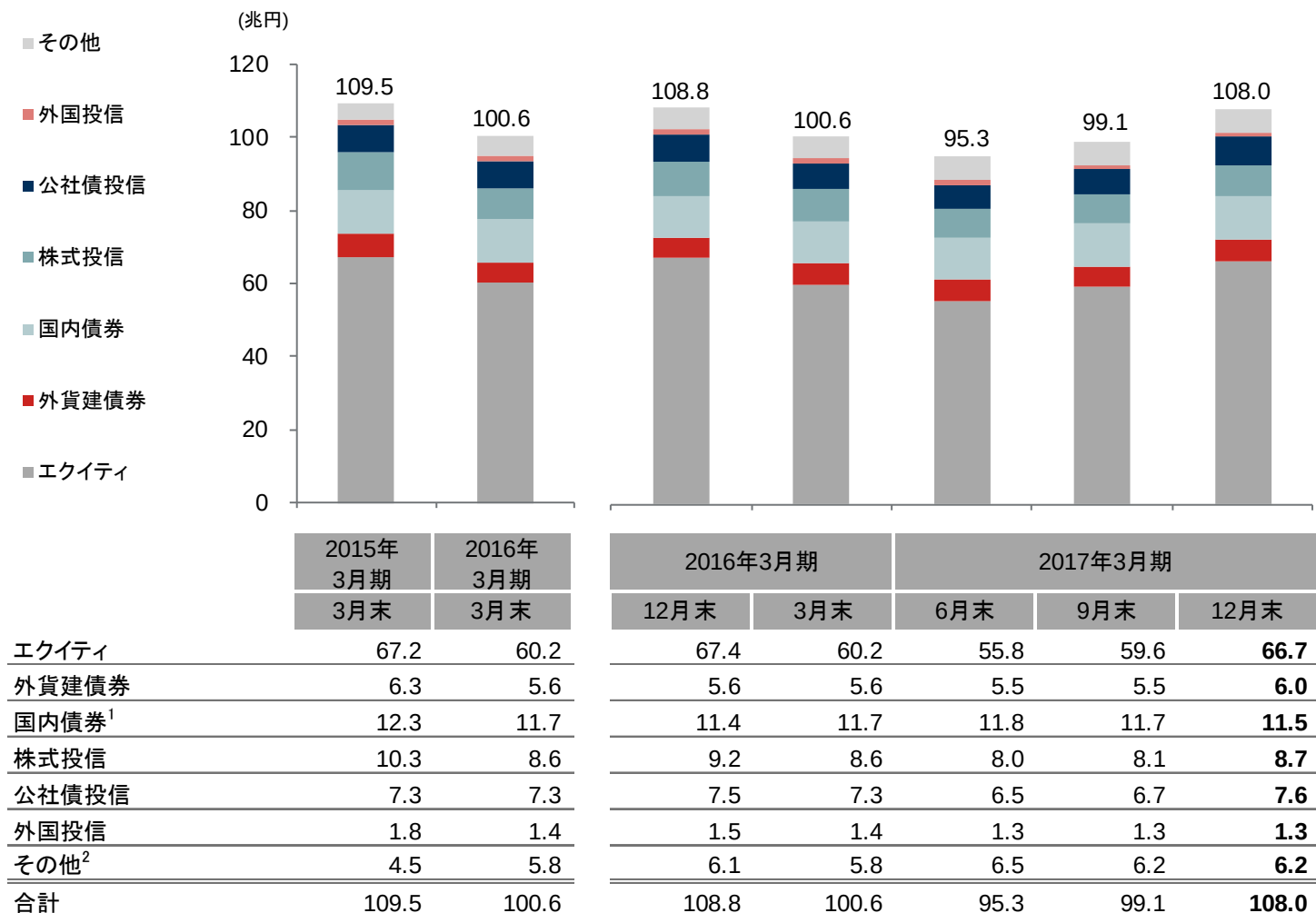
営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
委託・投信募集手数料	258.9	220.3	51.8	38.9	38.4	38.9	47.1	21.0%	-9.1%
うち株式委託手数料	81.8	78.9	18.0	14.4	13.1	12.4	19.8	59.8%	9.7%
うち投資信託募集手数料	134.9	93.6	22.0	14.3	17.6	20.0	21.1	5.5%	-4.1%
販売報酬	106.4	86.4	23.2	17.5	18.6	19.9	23.0	15.4%	-0.9%
投資銀行業務手数料等	32.5	35.9	6.1	7.0	4.3	5.9	8.4	41.8%	38.0%
投資信託残高報酬等	71.9	85.3	21.4	20.0	19.9	20.0	20.6	3.2%	-3.9%
純金融収益等	6.9	7.8	1.8	1.7	2.6	1.5	2.3	54.5%	27.5%
収益合計(金融費用控除後)	476.5	435.6	104.3	85.0	83.8	86.2	101.3	17.6%	-2.8%
金融費用以外の費用	314.7	308.0	76.5	72.9	75.1	71.8	75.4	5.1%	-1.4%
税前利益	161.8	127.6	27.8	12.2	8.7	14.4	25.9	80.1%	-6.8%
国内投信販売金額 ¹	9,478.5	5,644.9	1,485.8	776.4	761.8	794.2	908.2	14.4%	-38.9%
公社債投信	3,110.2	1,094.0	266.8	146.2	0.2	0.0	0.0	-90.0%	-100.0%
株式投信	5,445.1	3,656.3	842.0	513.2	640.5	686.9	801.6	16.7%	-4.8%
外国投信	923.1	894.6	377.0	117.0	121.0	107.3	106.5	-0.7%	-71.7%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	2,401.7	2,806.4	2,742.7	2,806.4	2,850.0	2,881.7	2,912.7	1.1%	6.2%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	380.6	425.9	76.9	234.8	173.6	76.1	277.5	3.6x	3.6x
リテール外債販売額	1,255.7	1,205.0	398.5	295.4	185.2	244.7	407.7	66.6%	2.3%

1. ネット&コール、ほっとダイレクトを除く

営業部門関連データ(2)

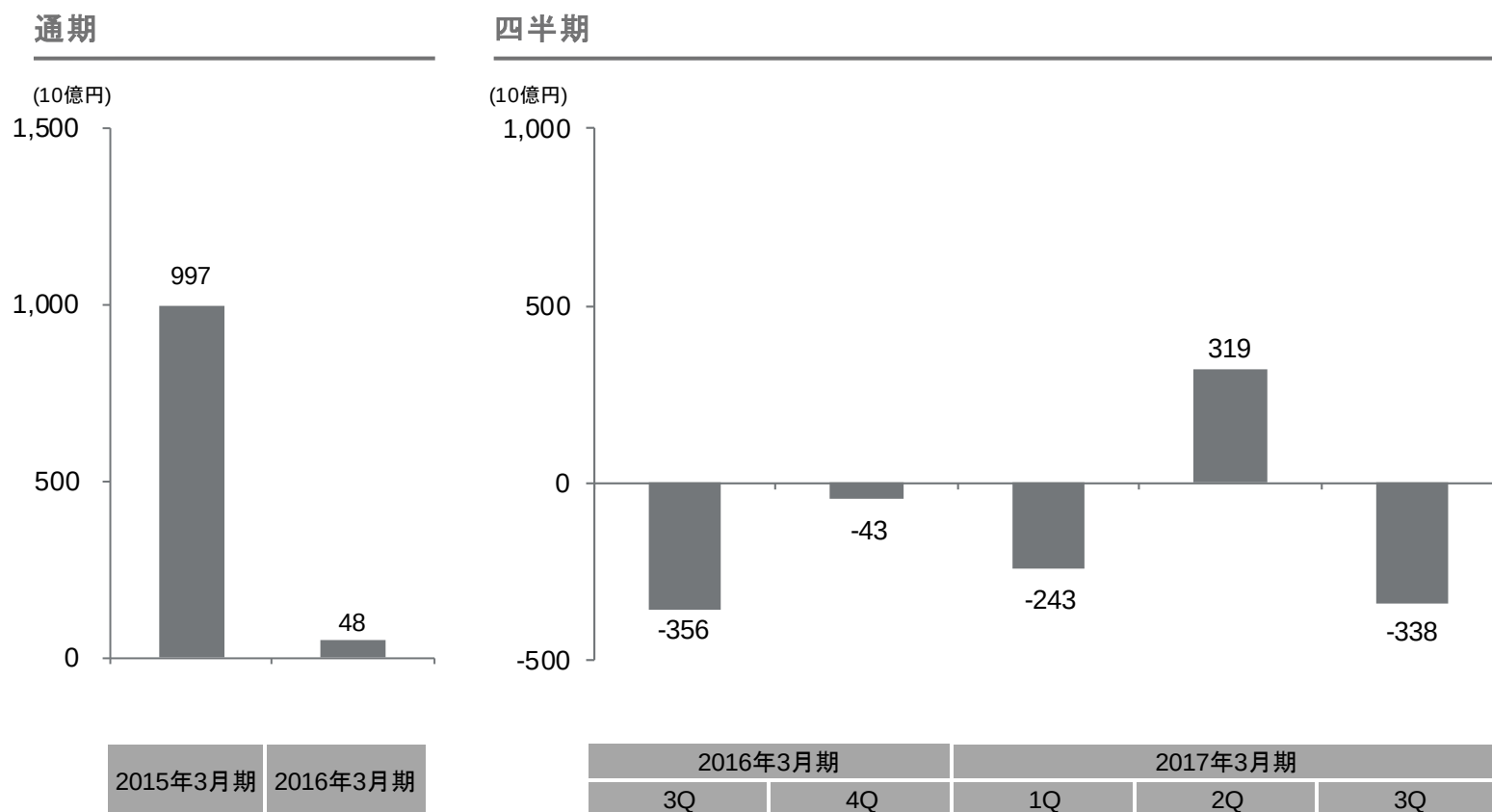
営業部門顧客資産残高



1. CB・ワラントを含む
2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹



1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期		2017年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
残あり顧客口座数	5,294	5,389	5,384	5,389	5,390	5,384	5,383
株式保有口座数	2,719	2,827	2,796	2,827	2,842	2,856	2,839
ホームトレード / ネット&コール口座数	4,216	4,412	4,384	4,412	4,443	4,470	4,497

個人新規開設口座数・IT比率¹

(千口座)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
個人新規開設口座数	320	336	86	57	54	57	55
IT比率 ¹							
売買件数ベース	59%	58%	55%	59%	58%	58%	56%
売買金額ベース	37%	36%	32%	36%	35%	35%	33%

1. 現物株のうち、ホームトレードを通じて売買された割合

アセット・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期						
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	92.4	95.4	25.3	20.3	25.9	21.3	28.9	35.9%	14.1%
金融費用以外の費用	60.3	58.7	14.6	14.5	13.7	13.8	14.9	7.8%	2.2%
税前利益	32.1	36.7	10.7	5.8	12.2	7.4	14.0	88.2%	30.4%

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
野村アセットマネジメント ^{1,2}	43.3	43.5	45.9	43.5	40.3	41.5	46.3
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー ²	3.0	3.1	3.3	3.1	2.8	2.8	2.9
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント ¹	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.8	2.1
野村プライベート・エクイティ・キャピタル ²	0.2	-	-	-	-	-	-
運用資産残高(グロス) ^{1,2,3}	48.1	48.2	50.8	48.2	44.7	46.0	51.4
グループ会社間の重複資産 ^{1,2}	8.8	8.1	8.6	8.1	7.4	7.5	8.2
運用資産残高(ネット) ⁴	39.3	40.1	42.2	40.1	37.3	38.5	43.2

1. 2016年3月期第3四半期より計上方法を変更し、残高を遡及修正
2. 野村アセットマネジメントが、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの機関投資家向けの顧問関連事業を2015年7月1日付、リテール運用関連事業を2015年10月1日付、野村プライベート・エクイティ・キャピタルを2015年12月1日付で承継
3. 野村アセットマネジメント、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、野村プライベート・エクイティ・キャピタルの運用資産の単純合計
4. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

アセット・マネジメント部門関連データ(2)

アセット・マネジメント部門 資金流入－ビジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
投資信託ビジネス	3,418	2,717	157	412	-423	6	1,038
うちETF	843	2,339	-102	838	-24	477	279
投資顧問ビジネス	50	2,038	646	-92	-169	344	95
資金流入 合計	3,469	4,755	803	320	-592	349	1,132

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
国内公募株式投信残高							
マーケット	80.3	78.6	81.7	78.6	74.1	77.1	83.0
野村アセットマネジメントシェア	20%	21%	21%	21%	21%	21%	22%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	16.7	13.9	16.0	13.9	11.9	11.7	13.6
野村アセットマネジメントシェア	43%	46%	43%	46%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	12.9	15.8	16.2	15.8	15.0	17.3	20.3
野村アセットマネジメントシェア	48%	48%	47%	48%	47%	45%	46%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入 2. 出所: 投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期						
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	186.0	136.2	190.9	179.9	197.3	9.7%	6.1%
金融費用以外の費用	707.7	704.9	176.0	159.0	144.3	140.6	149.9	6.6%	-14.9%
税前利益(損失)	82.2	15.4	9.9	-22.8	46.6	39.3	47.4	20.7%	4.8x

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期						
	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期			前四 半期比	前年 同期比
			3Q	4Q	1Q	2Q	3Q		
フィクスト・インカム ¹	396.9	275.2	80.2	27.6	107.9	99.6	117.3	17.8%	46.2%
エクイティ ¹	286.5	325.1	76.9	80.7	62.6	56.5	55.8	-1.3%	-27.5%
グローバル・マーケット	683.4	600.3	157.2	108.3	170.5	156.1	173.0	10.9%	10.1%
インベストメント・バンキング ²	106.5	120.0	28.8	27.9	20.4	23.8	24.2	1.9%	-15.9%
収益合計(金融費用控除後)	789.9	720.3	186.0	136.2	190.9	179.9	197.3	9.7%	6.1%
インベストメント・バンキング(グロス) ²	195.6	205.7	42.5	49.7	33.7	42.2	41.7	-1.3%	-2.0%

1. 2015年4月の組織変更に伴い、2015年3月期のフィクスト・インカムおよびエクイティを組み替えて表示

2. 2017年3月期第2四半期以降の開示方法に合わせ、過去のインベストメント・バンキング及びインベストメント・バンキング(グロス)を組み替えて表示

人員数

	2015年 3月期	2016年 3月期	2016年3月期		2017年3月期		
	3月末	3月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,973	16,083	16,282	16,083	16,792	16,543	16,450
欧州	3,485	3,424	3,433	3,424	3,170	3,147	3,063
米州	2,449	2,503	2,501	2,503	2,481	2,297	2,279
アジア・オセアニア ¹	6,765	6,855	6,853	6,855	6,769	6,667	6,606
合計	28,672	28,865	29,069	28,865	29,212	28,654	28,398

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2017年3月期第3四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<http://www.nomura.com>)、EDINET(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<http://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/